

「起業街道・関西」プロジェクト始動 ～スタートアップ・エコシステム拠点都市の選定を受けて～

2020年7月、大阪・京都・神戸の3都市が政府のスタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた、「グローバル拠点都市」に選定された。

関経連では、選定を契機に関西でのベンチャー・エコシステム形成への動きを加速させるべく、国内外からベンチャー企業が集う「創業環境が優れた関西」の実現をめざし「起業街道・関西」プロジェクトを開始した。今号では、同プロジェクトおよび拠点都市制度の概要などについて紹介する。



世界・日本・関西—— 各地で進むベンチャー・エコシステムの形成

経済がグローバル化し、ビジネス環境が急速に変化するなか、広く世界から技術やアイデアを集めて組み合わせ、イノベーションを創出する“オープンイノベーション”に注目が集まっている。なかでも相互成長が見込める大企業とベンチャー企業との協業には大きな期待が寄せられている。こうした動きを支える仕組みの一つとして日本・関西を含め世界各地でその形成が進められているのが、“ベンチャー・エコシステム”である。

ベンチャー・エコシステムとは、企業や大学、自治体、支援機関などが協力してベンチャー企業の成長を支援する環境を整え、そのもとで育った企業の革新的な技術やアイデアをもとにイノベーションが生まれ、そのイノベーションが新たな投資やさまざまな企業・人材を呼び込み、さらなるイノベーションの創出につながるというサイクルが自律的に循環する仕組み。自然発生的にエコシステムが形成された米国のシリコンバレー、政府主導のもと形成が進められた中国の深圳など、各国・都市の特性を生かしたエコシステムが形成されており、国内でも東京や福岡などで取り組みが進んでいる。関西でも、地域の経済成長を加速させ、新

たなステージへと押し上げていくため、ベンチャー企業のサポート施設が開設されたり、アクセラレーションプログラムやイベントが頻繁に実施されたりといった動きが各地に出てきている。

例えば大阪では、JR大阪駅周辺を中心に行政、企業、大学等の支援拠点が集積し、日常的にピッチイベントが開催されている。京都では、100社以上の中小企業で構成される「京都試作ネット」がものづくり系ベンチャーの試作支援を行うなど、製造業の強みを生かした取り組みを実施。2019年には「京都経済センター」内に官民共同のオープン・イノベーション・カフェが設置されている。そして神戸医療産業都市を中心に医療・バイオ系企業の育成に取り組んでいる神戸、といったように3都市がそれぞれの強みを生かしベンチャー・エコシステムの形成に取り組んでいる。さらに関西では、2024年に「うめきた2期」の先行まちびらき、2025年に大阪・関西万博、その先には夢洲の開発が控えており、数年先には各企業の技術やサービスを実証・実装し、国内外にアピールできる舞台がそろう。そういった点でも関西はベンチャー企業にとってチャンスあふれる地域といえる。

こうした情勢をふまえ、当会では、オール関西での取り組みを促進するべく「ベンチャー・エコシステム委員会」を2019年5月に立ち上げた。また、本年2月に開催した関西財界セミナーでは、ベンチャー・エコシステムをテーマとする分科会を設け、“大企業とベン

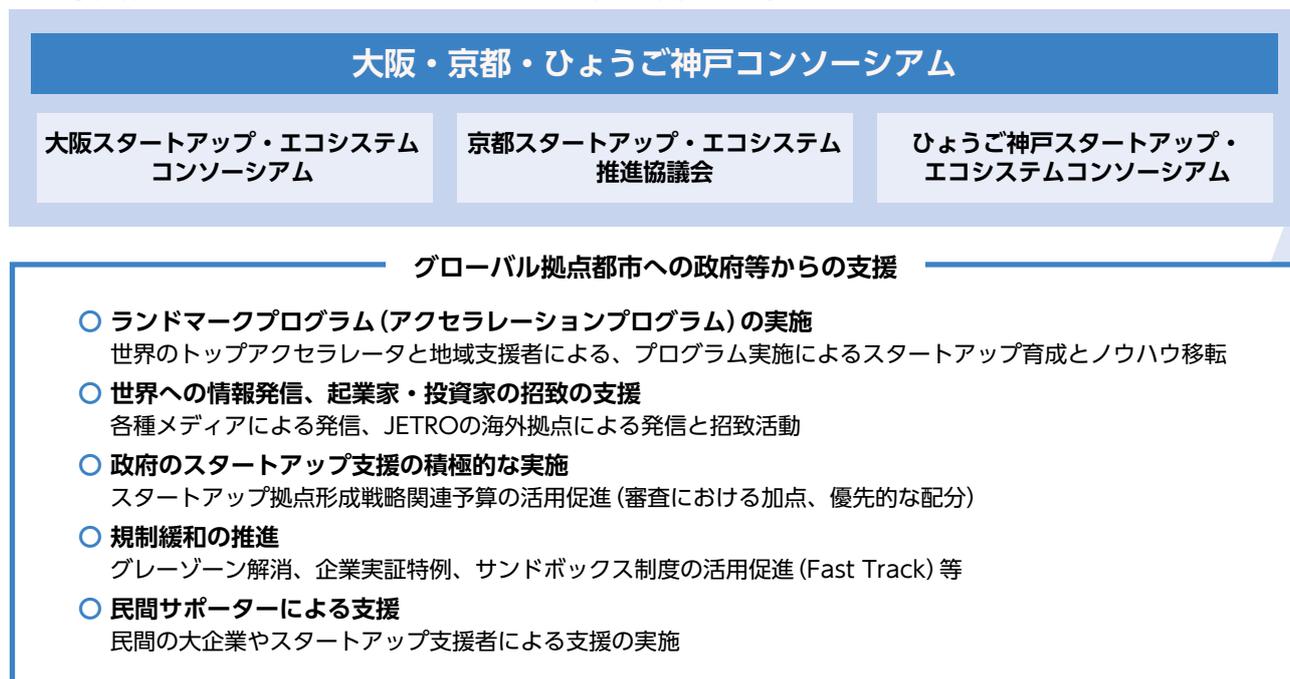
チャー企業のwin-win関係の構築にはどのような取り組みが必要か”について、現場の生の声も聞きながら2日間にわたり議論した。多くの参加者からあがったのが「大学間および大学と企業の連携強化により、起業家人材の輩出に資する教育をさらに充実させることが必要」との声。大企業とベンチャー企業の交流促進に向けた「場」づくりの重要性についても確認した。

関西財界セミナーでの議論を受け、ベンチャー・エコシステム委員会では「イノベーション共創フィールド」を設置。同フィールドでは、既存企業とベンチャー企業の協業を成立させる仕組みや機能設計を検討するため、企業・大学それぞれの協業プロセスの課題について議論するとともに、大学のシーズや大学発ベンチャーとのマッチング事業を実施していく。

スタートアップ・エコシステム拠点都市に 大阪・京都・神戸が一体として選定

エコシステム形成の重要性は政府でも認識されており、2019年6月、世界に伍するエコシステム拠点の形成をめざし、「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ~世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略~」が策定された。この戦略に基づき、政府等が重点的に支援を行うスタートアップ・エコシステム拠点都市（地方自治体、大学、民間組織からなるコンソーシアム）として、「グローバル拠点都市」を3カ所程度、「推進

図1 京阪神コンソーシアムのスキーム／グローバル拠点都市への支援



拠点都市」を数カ所程度選定すべく公募が実施された。

この動きに呼応し大阪では、当会などの働きかけもあり、吉村洋文 大阪府知事や当会の松本正義会長らを発起人とし、自治体、経済界、ベンチャー支援機関などで構成する「大阪スタートアップ・エコシステムコンソーシアム」が2019年10月に立ち上がった。同年12月には京都、神戸でも同様のコンソーシアムが設立された。3コンソーシアムは政府の公募に対し、大阪・京都・神戸の3都市が連携して応募することを決定、2020年2月「大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム(以下、京阪神コンソーシアム)」として申請を行った(P.3図1)。

7月6日には、竹本直一 内閣府特命担当大臣がグランフロント大阪の大阪イノベーションハブを視察し、松本会長やベンチャー企業経営者らと意見を交わした。



竹本大臣 大阪イノベーションハブ視察(7月6日)

松本会長は、京阪神のポテンシャルと、経済界がベンチャー企業と大企業の橋渡しを行う決意を熱く語り、アピールした。こうした取り組みが実を結び、同月14日、京阪神コンソーシアムは、スタートアップ・エコシステム拠点都市の「グローバル拠点都市」に選定され

た。同拠点都市には「スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム(東京都、川崎市、横浜市、和光市、つくば市、茨城県等)」「Central Japan Startup Ecosystem Consortium(愛知県、名古屋市、浜松市等)」「福岡スタートアップ・コンソーシアム(福岡市等)」も選定されている。

京阪神コンソーシアムでは、京阪神の強みであるバイオ・ヘルスケア・ライフサイエンス・ものづくりなどの分野を中心に、都市の枠を超えてそれぞれの共通点と強みを生かした資源や支援メニューの相互活用、情報発信を進め、優れた製品・サービスをスピーディーかつ継続的に生み出せるエコシステムの構築をめざす。また、スマートシティへの対応や大阪・関西万博の機会の活用についても京阪神一体となって取り組む予定である。

今後、グローバル拠点都市には、①海外のアクセラレータの誘致、②海外展開支援、③横断的な創業支援、④規制緩和・政府調達などの支援が重点的に行われる(図1)一方で、「2018年度比でスタートアップの創出倍増」「ユニコーン5社以上」「海外起業家の誘致倍増」などの目標を2024年度までに達成することが求められている。当会は、京阪神コンソーシアムの一員として、これまで実現が難しかった京阪神一体となったベンチャーサポート体制の構築等に積極的に貢献していく。

「起業街道・関西」プロジェクト

この好機を生かし、当会では、国内外からベンチャー企業が集う「創業環境が優れた関西」の実現をめざして、「起業街道・関西」プロジェクトを7月にスタートさせた。2025年大阪・関西万博のころまでに、関西がバ

図2 「起業街道・関西」プロジェクト (Entrepreneur Crossroad Kansai)

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">集</div> <p style="text-align: center;">う</p>	<p>交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大企業とベンチャー企業の接点拡大に向けた取り組み (関西で活躍するベンチャー企業と大企業やベンチャーキャピタル等との出会いの場を設ける)
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">共</div> <p style="text-align: center;">に</p>	<p>創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大企業とベンチャー企業、産学間のイノベーション創出枠組みの構築 (ベンチャー企業と大企業、大学等との協業を活性化するために、企業、大学等のオープンイノベーション部門が“出店(でみせ)”を出して集う場の実現) ●うめきた2期におけるイノベーション創出機能の検討
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">橋</div> <p style="text-align: center;">わたし</p>	<p>広域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スタートアップ・エコシステム拠点都市制度の活用 (ベンチャー企業が関西のどの地域でも支援が受けられるよう、関係団体とともに連携してその実現に取り組む) ●関西・アジア双方向の大企業とベンチャー企業のビジネス連携支援

ンチャー企業の育成に優れたアジアの代表的な地域となることを目標とした、「関西広域・アジア広域」「大企業が主体的に関与(ベンチャー企業との協業、オープンイノベーション)」「リアルテック(研究開発型)分野に重点を置いた大学との連携」を特徴とする事業で、「交流」「創造」「広域連携」の3本柱で取り組みを行う(図2)。

「交流」

関西で活躍するベンチャー企業と当会会員企業を中心とする大企業やベンチャーキャピタル(VC)、コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)との出会いの場を設ける。とりわけ大学発をはじめとする研究開発型のベンチャー企業が、大企業等との協業により、win-win関係のもと成長することをめざす。8月4日には、京都大学イノベーションキャピタルと京都大学産官学連携本部とともに「京大発スタートアップが集結 関経連×京大オープンイノベーションフォーラム2020」を開催した。京都大学発のベンチャー企業8社によるプレゼンテーションに加え、京都大学の研究シーズ5件が紹介され、当会会員企業約60社から100名あまりが参加し、会員企業、ベンチャー企業双方に新たな出会いの場を提供することができた。今後も大学などと協力・連携し、同様のイベントの開催を予定している。



関経連×京大オープンイノベーションフォーラム2020(8月4日)

「創造」

ベンチャー企業と大企業、産学間でのイノベーションの促進に向けて、「うめきた2期みどり」とイノベーションの融合拠点形成推進協議会(以下、2期協議会)のもと、「うめきた2期」のイノベーション創出機能に関する検討を行う。その一環として、企業、大学等のオー

ブンイノベーション部門が一堂に集まる“出店(でみせ)”の実現をめざす。今年度は当会の「イノベーション共創フィールド」を活用し、ベンチャー企業や大学等から大企業との協業に関する課題を聞き取り、その解決策を模索する。8月5日開催の会合では、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)よりオープンイノベーションの最新動向について説明を受けた後、ベンチャー企業との協業にあたっての課題などについて意見交換した。今後は、オープンイノベーションの課題の抽出のほか、12月には2期協議会のもと、出店機能のトライアルを行う。

「広域連携」

京阪神の拠点都市選定を受け、ベンチャー企業が関西のどの地域でも支援(アクセラレーションプログラム、ピッチ等)が受けられるよう、京阪神3都市および関係団体と連携し、その実現に取り組む。まずは情報の一体的な発信などから始めていく。さらにはアジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)の枠組みのもと、関西の優れたベンチャー企業がアジアに展開するための支援や、アジアのベンチャー企業の関西でのビジネス創出のサポートにも取り組む。関西での連携については、7月22日の関西広域連合との意見交換会の場で木股昌俊副会長より呼びかけを行った。

コロナ危機を乗り越えて

近年、“ベンチャーブーム”と称されるほど、ベンチャー企業への投資が盛んに行われてきた。しかし、今般のコロナ禍による景気の悪化により、こうした投資や共同研究・委託開発等の計画の見直しは避けられない状況となっている。ベンチャー企業へのヒアリングでも、投資の減少を懸念する声が多く聞かれた。このような厳しい経済環境のときこそ、当会をはじめとする経済団体が率先してベンチャー企業と大企業との協業を後押しすることが求められる。

当会は、「起業街道・関西」プロジェクトの推進により大企業とベンチャー企業の出会いの場を創出したり、自治体等と協力してオール関西でのベンチャーサポート体制の構築に取り組んだりすることにより、ベンチャー企業のさらなる活躍やイノベーションの創出に貢献していく。
(産業部 山下善寛)